

別記様式 2 (附則第 4 条関係)

相当証書再交付申請書

年 月 日

地方運輸局長
運輸監理部長

殿

申請者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名 印

郵便番号

電話番号

代理人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名 印

郵便番号

電話番号

下記の船舶について、相当証書の再交付を受けたいので、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律（令和元年法律第18号）附則第 2 条第 1 項の規定により申請します。

- 1 船舶所有者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 2 保障契約証明書の再交付を受けようとする船舶及びその保障契約証明書の内容

船名及び船種		相当証書の番号	
船舶番号又は信号符字		相当証書の交付年月日	
国際海事機関船舶識別番号		相当証書の有効期間	
船籍港			

- 3 相当証書の再交付を受けようとする理由

手数料納付欄

収入印紙

- 注
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。
 - 2 船舶所有者が申請者と同一の者である場合は、1 の欄の記載は要しない。
 - 3 国際海事機関船舶識別番号については、当該番号が割り当てられている船舶について記載する。
 - 4 3 の欄には、相当証書が滅失し、損傷し、又は識別が困難となった年月日、場所及び状況を記載するものとし、場所及び状況についてはできる限り詳細に記載すること。
 - 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。なお、電子申請を行う場合にあっては、押印又は署名を要しない。